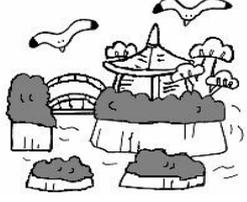


評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート</b>		政策	2	施策	5
施策名		5	<b>地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現</b>	施策担当部局	経済商工観光部、総務部、環境生活部、農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2	<b>観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化</b>	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (観光課)		

<b>施策の目的 (目標とする宮城の姿)</b>	○宮城の魅力が絶え間なく国内外に発信され、観光地みやぎのイメージが定着している。 ○自らの住む地域に誇りを持ち、観光のもたらす効果が県民に理解されるとともに、自然環境や食文化など地域の観光資源が磨き上げられ、観光客に対する質の高い受入体制が整っている。 ○外国人や高齢者、障害者、子ども連れなど、だれでも訪れやすい観光地づくりが進んでいる。 ○東北地方の観光の起点としての機能が強化され、東北各県と一体となって観光を推進している。 ○交流人口が拡大し、観光客入込数が2割程度増えている。	
<b>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)</b>	◇ 大型観光キャンペーンなど、官民一体となった積極的な誘客活動を推進する。 ◇ インターネット等広報媒体を活用した効果的な情報発信により知名度の向上を図るとともに、団塊の世代、首都圏からの観光客など対象を絞った戦略的な集客活動を推進する。 ◇ 県民の観光に対する意識の向上を図るとともに、地域一体となった「もてなしの心」向上のための取組を強化する。 ◇ 温泉や食材、地域の産業など宮城独自の資源を生かした体験・滞在型観光を発掘し、観光ルートとして整備する。 ◇ 観光施設及び案内板・標識を整備するとともに、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及を推進する。 ◇ 地域が主体的に観光振興に取り組む組織・体制づくりを強化するとともに、主体的に自らの地域の魅力を売り出していける人材づくりを推進する。 ◇ 都市と農山漁村が理解し合い、相互に支え合うグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化を支援する。 ◇ 県内市町村や関係機関と連携し、観光推進組織を強化する。 ◇ 宮城の知名度を高めるためのプロモーションの実施や県内の受入体制の整備などにより、外国人観光客の誘致を促進する。	

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
・震災から1年が経過し、経済状況は震災前の水準を上回っているものが一部で見受けられるが、これは震災に伴う復興特需による短期的なものであり、震災前から続く長期的な不況が一時的に持ち直しているに過ぎない。 ・震災により、沿岸部を中心として、観光施設、観光資源、観光ルートが甚大な被害を受け、これを原因として廃業するホテル等の宿泊施設や観光施設も出てきている。 ・また、地震・津波被害以外でも福島原発事故による風評や観光自粛ムードにより、観光客は大幅減となり、取り巻く環境は依然として厳しいものがある。 ・H23年10月～12月期の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は全国平均：-4.2%に対して、東北6県：-24.5%と大きく落ち込んでおり、宿泊者数全体は回復傾向にあるものの、観光客中心の施設については、依然厳しい状況が続いている。 ・訪日外国人旅行については、各国外交当局による日本向け渡航情報は、震災発生直後と比べれば、緩和の方向へ向かっており、減少幅が縮小してきている。 ・「東日本大震災復興特別区域法」(復興特区法)が施行され、本県においても第1弾として「ものづくり産業」の特区が認定され、続き、第2弾の「医療特区」が認定された。先行の二例に続き、観光分野においても特区制度活用の可能性について検討している。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	226,036	1,173,844	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>		※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」			
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年)	6,129万人 (平成22年)	6,129万人 (平成25年)	A
2	観光消費額(億円)	5,751億円 (平成20年)	5,283億円 (平成22年)	5,387億円 (平成25年)	C
3	主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	868万人 (平成20年度)	1026万人 (平成22年度)	960万人 (平成25年度)	A

## ■ 施策評価（原案）

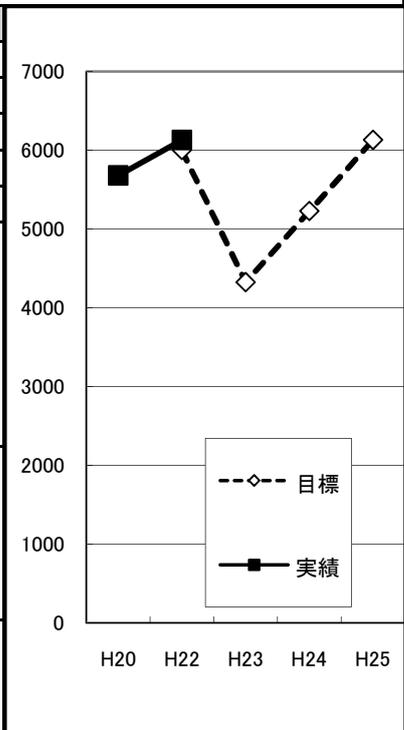
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標等について、「観光客入込数」は種々の観光客誘致施策の展開により、過去10年で最大であったH21数値を更に上回る結果となり順調に推移し、平成23年3月に策定した「第2期みやぎ観光戦略プラン」で掲げた数値目標である6500万人の達成に向け、今後、更に施策を拡充・加速化する予定であった。</li> <li>・しかしながら、平成23年3月11日に発生した大震災による甚大な被害により、特に沿岸部では受入施設そのものが滅失し、震災後の数ヶ月間は、観光入込が全く無い状態が続いたもの。</li> <li>・施設被害のみならず、沿岸部では人的被害も甚大で一時的には「観光」施策については完全に停止状態とならざるを得なかった。</li> <li>・依然として復旧事業優先の中ではあるが、交流人口拡大による地域経済の活性化を目指し、国内外からの誘客に努めたもの。</li> <li>・展開施策については、当初予定していたものを一部休止するなどの見直しを迫られたが、正確な情報発信などにより、観光自粛ムードや風評の払拭に努めながら着実に震災直後から観光の再生・復興への取組を進めているもの。</li> <li>・県民意識調査からは、満足度の割合が前年度から引き続き過半数を超えている。</li> <li>・社会経済情勢等からは、地震・津波被害以外でも福島原発事故による風評や観光自粛ムードにより、観光客は大幅減となり、取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、訪日外国人旅行については、各国外交当局による日本向け渡航情報は、震災発生直後と比べれば、緩和の方向へ向かい、減少幅が縮小してきており、正確な情報を発信し続ける効果と判断される。</li> </ul>
<p>【評価】</p>	
<p>概ね順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以上のことから、平成23年度事業は震災からの復旧を最優先事項としつつ、観光により地域の復興に寄与するための施策を的確に展開してきたものとして「概ね順調」であったものと判断する。</li> </ul>

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、順調に推移してきた観光入込客数の取り戻しについては、震災の影響もあって依然として様々な課題が残る。</li> <li>・震災により滅失した、観光施設の再建については、依然として時間を要する上、事業者のマインドの問題も立ちふさがっている。</li> <li>・その他の要素としては、福島原発事故による風評被害の長期化が懸念され、特に外国人客は放射線量に対する反応が顕著であり、訪日が依然として手控えられている。</li> </ul> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光施設の再建については、平成23年度から事業化した「県観光施設再生支援事業」により、再建に係る経済的負担の軽減を図る。また、国のメニューである「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」についてはグループの復興事業計画を支援することにより、「産業活力の復活」、「被災地域の復興」、「コミュニティの再生」、「雇用の維持」等を図り、県内産業の復旧及び復興を促進するもの。</li> <li>・事業者の再建意志を維持・高揚させるためにも、財政的な支援の他に、種々の観光施策を複合的に展開して、地域の活力を生み出すもの。</li> <li>・その象徴とも言える「H25仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の成功に向けて、市町村・関係団体と一体となり、プレキャンペーンを始めとした取組を一層充実させ、宮城県の知名度向上と誘客を図るもの。</li> <li>・原発事故の風評被害対策については、正確・きめ細やかな情報発信を継続的に行うことを基本とした活動を行っていくもの。特に外国人観光客に対しては、正確な観光情報の提供を中心とする招請事業、プロモーション活動、国際観光博出展等を拡充実施していく。</li> </ul>	

**目標指標等の状況**

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	観光客入込数(万人)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
目標値(a)		-	6,000	4,325	5,227	6,129	
宮城県観光統計による	実績値(b)	5,679	6,129	-	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	102%	-	-	-	
	達成度	-	A	-	-	-	

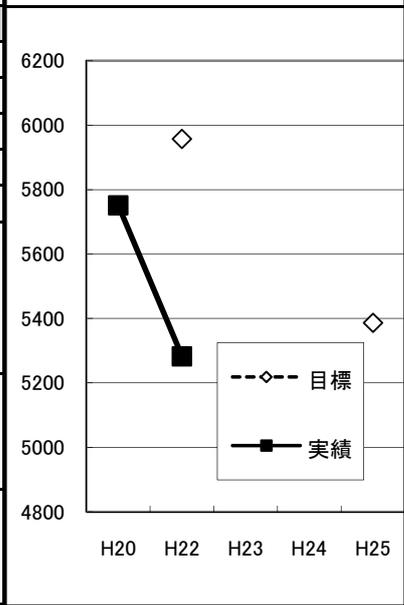


**目標値の設定根拠**  
 ・東日本大震災の影響により、平成23年の観光客入込数は、大幅な落ち込みが見込まれる。各種の観光施策に取り組むことにより、平成25年の観光客入込数を、震災前の水準まで戻すことを目標として設定した。

**実績値の分析**  
 ・観光客入込数は61,286千人で、前年の61,203千人と比べ83千人、0.1%と微増で、過去10年間で最大であった前年を更に上回る結果となった。  
 ・栗原圏域において、平成20年の「岩手・宮城内陸地震」で被災した幹線道路、観光施設が復旧したことによるもの、その他新規開設された「道の駅」や「日帰り温泉施設」などへの入込や高速道路の休日特別割引継続の効果も影響したものと。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	観光消費額(億円)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
目標値(a)		-	5,957	-	-	5,387	
宮城県観光統計による	実績値(b)	5,751	5,283	-	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	89%	-	-	-	
	達成度	-	C	-	-	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・東日本大震災の影響により、平成23年の観光消費額は、大幅な落ち込みが見込まれる。各種の観光施策に取り組むことにより、平成25年の観光消費額を、震災前の水準まで戻すことを目標として設定した。

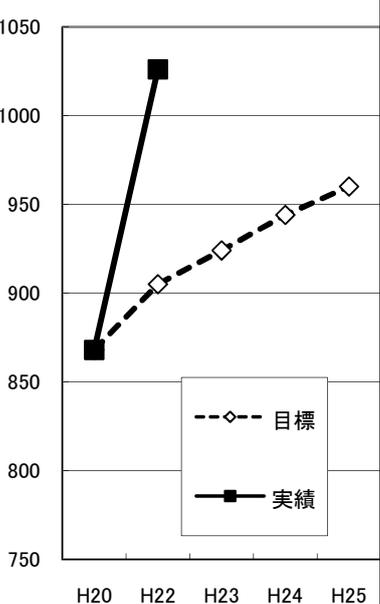
**実績値の分析**  
 ・入込数が伸びたにも関わらず、観光消費額(推計値)は減少となったもの。宿泊費、飲食費、みやげ代等、ほとんどの項目で消費単価が低下しているが、中でも消費単価の高い宿泊単価の落ち込みの影響が大きい。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度 平成23年度

政策 2 施策 5

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 都市と農山漁村の交流に係る主要な拠点施設(農林漁家民泊, 民泊登録農林漁家, ワーキングホリデー受入農林漁家, 農林漁家レストラン, 農産物直売所及び公設宿泊施設)の利用者数	目標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	905	924	944	960
	実績値(b)	868	1,026	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	113%	-	-	-
達成度	-	A	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H18～H20の利用人口の推移は、ほぼ横ばいであった。</li> <li>・そのため、目標年度(H25)までに利用人口の10%増を目標とし、目標値(H25)/初期値(H20)=110%の960万人を設定した。</li> </ul>					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物直売所の利用人口増により、平成22年度は目標を達成した。</li> <li>・平成23年度以降の実績についても注視していく。</li> </ul>					
全国平均値や近隣他県等との比較						



評価対象年度 平成23年度

政策 2 施策 5

調査実施年度 (調査名称)				平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重 要	重視の割合	33.9%	73.3%	31.2%	72.6%			
	やや重要		39.4%		41.4%				
	あまり重要ではない			11.1%	11.4%				
	重要ではない			3.2%	3.7%				
	わからない			12.4%	12.3%				
調査回答者数			1,944	1,945					
この施策に対する満足度	満 足	満足の割合	11.1%	52.6%	9.4%	54.4%			
	やや満足		41.5%		45.0%				
	やや不満			19.1%	17.2%				
	不満			6.3%	3.9%				
	わからない			22.1%	24.4%				
調査回答者数			1,944	1,919					
調査結果について				<ul style="list-style-type: none"> <li>・重視度については、「重視」の割合が前回に引き続き7割を超えていることから、引き続きこの施策に対する県民の期待度が高いことが伺える。</li> <li>・満足度については、「満足」の割合が増加し、前回に引き続き5割を超えていることから、この施策がより県民意識に沿って展開されてきていることから、今後も事業に磨きをかけ、満足度を更にアップしていく必要がある。</li> </ul>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名	特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	60,555	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				・東日本大震災の発生による自粛ムードの蔓延と風評被害による影響を払拭するため、仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーンを通年で実施し、正確な観光情報の提供を継続的に行った。 ・また、平成24年度春の仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーンの実施に向け、イベントや食、おもてなしなど地域資源の磨き上げを行った。 (仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会会員からの事業提案件数:651件)			
	経済商工観光部 観光課	取組9に再掲 震災復興 3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	30,000	60,555	-	-			
2	県外向け広報事業	23,914	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。				・BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局:BS-TBS 放送時間:毎週月曜 19:54～20:00 放送回数:年51回(うち13回は再放送) 平均視聴率:2.2%			
	総務部 広報課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	22,896	23,914	-	-			
3	外国人観光客誘致促進事業	5,300	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施する。				・東日本大震災の発生により、日本を訪れる観光客が激減する中、正確な観光情報の提供を中心とする招請事業、プロモーション活動、国際観光博出展等を実施した。			
	経済商工観光部 観光課	取組9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	5,137	5,300	-	-			
4	みやぎの観光イメージアップ事業	500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進する。				・東日本大震災の影響により、事業の一部(北海道からの教育旅行の誘致)について、事業を中止した。 ・関西以西からの観光客誘致の取組は、正確な観光情報の提供のため実施した。			
	経済商工観光部 観光課	取組9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	1,425	500	-	-			

5	秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	非予算的手法	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		0	秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行う。				・国見サービスエリアにおいて、山形県と合同により、臨時観光案内所を設置し、ドライブでの旅行者に対し、正確な情報発信を行った。(観光案内所来所者数:2000人)			
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	観光課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	—	維持	-	0	-	-
6	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	9,035	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			高齢者、子どもづれの人、外国人等、あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の再整備や、観光客が広域的に移動しやすい環境整備のため、観光案内板等を整備する。				・広域観光案内板を新たに設置した。(2基) ・観光道路及び登山道の整備については、大震災の影響により中止した。			
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	観光課	震災復興※3②⑦02	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	45,195	9,035	-	-
7	栗駒山麓観光再生支援事業	52,100	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			岩手・宮城内陸地震により被災した自然公園施設を再整備するとともに、栗原地域の観光面での復興・再生に向けた取組を支援し、栗原地域の経済活性化を促進する。				・栗駒レストハウスの改修工事を行うとともに登山道(2か所)を再整備を行った。 ・観光施設整備資金及び施設再建資金利子補給事業については、申請がなかった。			
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
12	観光課	震災復興※3②⑦02	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	85,261	52,100	-	-
8	地域産業振興事業	11,900	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。				・震災からの復興支援や地域資源を活用した事業の実施数(24事業) ※主な事業と成果 ・地域水産物、水産加工品支援「かんぼろう塩釜!水産復興フェア」を県内イオン8店舗で開催し、被災企業の販売を支援するとともに復興をPRした。 ・阪神淡路大震災で被災した観光産業事業者を講師として招き「復興と観光」シンポジウムを開催し、石巻地域の早期観光復興を支援した			
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
13	富県宮城推進室	取組3再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	16,525	11,900	-	-
9	グリーン・ツーリズム促進支援事業	3,458	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			都市住民と農山漁村の住民が、交流活動を通じて互いに支え合い、関係者全員が前向きに楽しく活動を継続できるグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化に係る支援を行う。				・アドバイザー派遣の実施(15件)			
		農林水産部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
14	農村振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	3,364	2,836	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
10	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	10,540	県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度は東日本大震災の影響により、イベント型の事業を全て中止としたほか、ワークショップ・アウトリーチ等の少人数・体験型事業についても市町村における実施回数が減少。一方で被災地支援を目的に関係機関との連携による事業を拡充。</li> <li>小中高校生対象コンサート実施(被災地3か所667名参加)</li> </ul>			
	環境生活部		取組23 <b>再掲</b>	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
15	消費生活・文化課	震災復興6③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,000	10,540	-	-
決算(見込)額計		177,302								
決算(見込)額計(再掲分除き)		154,862								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	観光復興緊急対策事業	7,900	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	経済商工観光部		震災復興 3②⑥	震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供やキャラバン等を実施する。				・東日本大震災の発生による自粛ムードの蔓延と風評被害による影響を払拭し、正確な観光情報の提供を継続的に行うため、仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーンを通年で実施した。 ・平成24年度春の仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーンの実施に向けた、地域資源の磨き上げを行った。 (仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会会員からの事業提案件数:651件)		
	観光課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,900	-	-
2	観光復興イベント開催事業	2,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	経済商工観光部		震災復興 3②⑥	震災の影響により県内への観光を手控えている県内外の観光客に対して正確な観光情報を広報するため、被災地及び首都圏、関西圏等で開催する観光復興イベント等を支援する。				・首都圏における正確な観光情報の提供のため、東京都庁等でのイベントに対して、補助金を交付するとともに、石巻の観光復興をPRするための首都圏でのイベントに対して補助した。(2件)		
	観光課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,500	-	-
3	観光復興キャンペーン推進事業	10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	経済商工観光部		震災復興 3②⑥	県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光復興の状況を正確に伝え、観光客の誘致につなげるため、観光復興キャンペーンを支援する。				・正確な観光情報の提供を行うことを目的として、仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーンを通年で実施した。 ※仙台・宮城観光キャンペーン推進事業と一体として実施		
	観光課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	統合	-	10,000	-	-
4	みやぎ観光復興イメージアップ事業	1,650	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	経済商工観光部		取組9に再掲 震災復興 3②⑥	震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、観光物産展やJR等と連携した首都圏PRを行う。				・在仙プロスポーツと連携し、ホーム戦及びアウェー戦において、観光PRを実施した。 ・実施回数 5回		
	観光課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,650	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
5	みやぎ観光復興再生モデル事業	5,607	震災により大幅に減少している観光客の誘致を図るため、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会や宮城県観光連盟と連携して、誘客のためのモデル事業を推進する。				平成24年度に実施する誘客促進活動に備え、パンフレット等のツールの準備を行った。			
	経済商工観光部 観光課		震災復興3②⑥				事業の分析結果			
7	観光課	震災復興3②⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
						-	5,607	-	-	
6	観光施設再生支援事業	967,635	震災により甚大な被害を受けた観光産業の復興に向け、観光事業者の施設再建に係る整備資金を助成する。				平成23年度の実施状況・成果 ・ホテル・旅館・民宿などの宿泊施設、観光遊覧船、観光案内所などの集客施設の復旧経費を助成した。(169件)			
	経済商工観光部 観光課		震災復興3②⑦				事業の分析結果			
9	観光課	震災復興3②⑦	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
			概ね妥当	成果があった	効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
						-	967,635	-	-	
7	みやぎ観光域内流動緊急対策事業	1,250	震災により減少している県内観光客の域内流動の活性化を図るため、市町村が行う着地型観光資源を用いた誘客活動の企画を支援し、温泉旅館等への宿泊を促進するほか、県内各地を周遊する旅行商品の企画や造成、催行を支援する。				平成23年度の実施状況・成果 ・県内の観光客の域内流動を促進するため、県内観光の旅行商品の造成を支援(8件)するとともに、観光促進の広告を地域コミュニティー紙に掲載した。			
	経済商工観光部 観光課		震災復興3②⑦				事業の分析結果			
10	観光課	震災復興3②⑦	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
						-	1,250	-	-	
8	みやぎの観光「安全・安心」事業	0	安全・安心な観光地であることを国内外にアピールするため、災害時における観光客への適切・迅速な対応方針の整備を進める。				平成23年度の実施状況・成果 ・観光関係団体との連携により、観光協会・観光施設職員等を対象とした「災害時初動対応セミナー」を実施した。(1回)			
	経済商工観光部 観光課		震災復興3②⑧				事業の分析結果			
11	観光課	震災復興3②⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	-	廃止	H22	H23	H24	H25
						-	0	-	-	
決算(見込)額計		996,542								
決算(見込)額計(再掲分除き)		996,542								

